

日本共産党都議団 2021年度東京都予算組み替え提案 全事業一覧

1、一般会計予算に対する提案

(歳出・増額)

<都民要望の実現にむけ増額するもの> ★赤字は新型コロナの緊急対策

単位:百万円

款		増減額	説明
議会費	【新】子ども議会の開催	5	中学生を対象とする子ども議会を開催する
総務費	【新】性暴力救援センターを複数箇所に創設するための検討をする	10	現在、都内1カ所だけの性暴力救援センターを複数か所に増設するため、場所、人材育成、病院との連携などの課題について検討する
	【新】パートナーシップ制度導入に向けた検討費用	10	人権尊重の理念の実現を目指す 条例の立場から、都としてパートナーシップ制度実現に向けた検討を行う。
	【新】公契約条例制定の検討会を設置する	5	公共事業における賃金など労働条件の保障や中小下請け業者の育成・支援のため、公契約条例の制定に向けた検討会を設置する
	【新】5Gの電磁波が健康や環境に及ぼす影響等を調査する	10	5Gの電磁波が健康や環境に及ぼす影響を調査する必要がある
	市町村総合交付金増額	2,000	来年度の市町村の税収予測は計345億円減収の見込みとなった。コロナ禍における市町村の困難を軽減するため、総合交付金を増額する。
	【新】災害復旧基金を創設する	1,000	大規模災害が発生したときに、復旧に向けて迅速な対応できるよう事業を創設する
	【新】戸別受信機(防災ラジオ)を購入する都民への補助を行う	1,000	自治体の防災情報が確実に届けられるよう、要配慮者を中心に戸別受信機を普及する
	【新】震災時の通電火災防止の感震ブレーカー・コンセント助成制度を創設する	150	震災時の主な出火原因である電気火災を防止するため、感震ブレーカー・コンセントに対する助成制度を創設する
	避難所の感染症対策物資購入支援を10/10補助・増額	250	自治体からの要望もあり、元々の局要求予算にもどし、補助率を1/2から10/10に引き上げる。
	コミュニティタイムライン作成支援	10	コミュニティタイムラインの作成支援のため、専門家派遣や講座開設などを行う予算を計上する。
生活文化費	DV被害者支援(同行支援事業助成費等)を拡充する	5	民間支援団体の自主的な活動への支援を拡充する
	【新】「東京都平和祈念館(仮称)」建設準備を行う	20	「東京都平和祈念館(仮称)」の建設凍結を解除し、建設に向けた検討等を開始する
スポーツ費	【新】都民の自主的、広域的なスポーツ活動や大会を支援する	20	都民の自主的・広域的なスポーツ活動や大会への助成を行う
	【新】障害者スポーツの場として温水プールの拡充に取り組む	60	特別支援学校のプールを温水化し、地域の障害者スポーツの場として活用できるようにする
都市整備費	【新】オスプレイ配備計画の撤回推進事業を創設する	10	危険な欠陥機CV22オスプレイの配備を撤回させるための情報収集や調査研究、関係自治体・住民との連絡・調整をはかる
	【新】現行日米地位協定の都民生活への影響と地位協定改定に関する調査を行う	20	日米地位協定によって治外法権となっている在日米軍が都民生活にもたらす影響や他国地位協定を調査し、国に改善の提案をする
	【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する	480	木造住宅密集地域の住宅の難燃化改修への助成制度を創設する
	木造住宅の耐震診断・改修への助成制度を拡充する	547	耐震設計・改修の補助を一件あたり100万円までは10割の定額助成として負担の不安がなく利用できるようにする
	【新】都営住宅の新規建設4,000戸を再開する	37,400	21年間新規建設がストップしている都営住宅の新規建設を再開する
	マンション耐震改修促進事業を拡充する	209	マンションの耐震改修への助成を拡充し、改修を促進する
	【新】若年層を対象に家賃補助を実施する	1,800	住宅に困窮する若年層を対象に月1万円の家賃助成を行う
環境費	【新】気候変動対策審議会を創設する	10	ゼロエミッション東京をすすめるため、専門家、都民、環境団体などで審議会を立ち上げ、進捗状況を示す
	【新】東京版ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)についての調査研究する	10	国において導入が開始されているZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)について都内でも具体化を図るため、調査研究費として1,000万円を計上する
	【新】東京都騒音対策計画を策定する	10	道路や基地による騒音への対策をさらに強化するための計画を策定する
	【新】自然史博物館開設の調査を行う	10	自然に関する情報を収集整理し、都民にその成果を広く伝える「都立自然史博物館(仮称)を創設するため、調査に要する経費として、1,000万円を計上する
医療・保健	【新】新型コロナウイルス感染の影響で減収となっている医療機関に「医療機関臨時支援金」を支給する	20,000	新型コロナウイルス感染の影響で減収となっている医療機関に「医療機関臨時支援金」を支給する
	【新】無症状者に対する攻めのPCR検査を実施する	15,000	陽性者が多く発生している地域や集団に対する集中的なPCR検査の実施を行う。
	【新】医療従事者へのPCR検査を実施する	4,300	医療機関職員へのPCR検査を実施し、院内感染を防止する。
	保健所の感染症対策を行う保健師を増員する	91	来年度の増員を11名から33名へ、22名増やす
生	【新】島しょ地域住民が都内の医療機関にかかるための費用を補助する	300	島しょ地域から都内の医療機関に受診する際の交通費と宿泊費を補助する町村を支援する
	【新】国民健康保険料(税)の子どもの均等割を減免する区市町村に、補助を行う	4,000	子どもの均等割を減免する区市町村への補助を行う

福祉保健費	活	【新】「ネットカフェ難民」の実態調査を行う	10	コロナウイルス感染の中で都内のネットカフェ等をオールナイトで利用する住居喪失不安定就労者等の実態を調査し対策を検討するため10百万円を計上する
		【新】生活保護は国民の権利であることを広報する	20	生活困窮者が生活保護をためらわず申請できる必要があるため、生活保護は国民の権利であると広報する費用を計上する。
	高齢者	【新】補聴器購入補助制度を創設する	4,000	補聴器の購入費への補助や給付を行う区市町村を支援する
		シルバーパスの負担を軽減し、多摩都市モノレール、ゆりかもめ、都県境を超えたバス利用にも適用する	2,700	3,000円のシルバーパスを所得に応じて発行し、住民税課税者の負担を軽減するとともに、多摩都市モノレール、ゆりかもめ及び都県境のバス路線も適用の対象とする
		高齢者施設における新型コロナウイルス感染対策強化事業を増額する	770	高齢者入所施設の職員に対するPCR検査月2回×3か月分の検査と新規入所者への検査を行うようにする
		【新】介護職の職員の賃金引き上げのための人件費補助を行う	4,800	介護職員の確保・定着を促進するため、介護事業所への人件費補助制度を創設する
		特別養護老人ホームへの経営支援のための補助金を増額する	1,711	特別養護老人ホーム経営支援事業を拡充する
		小規模多機能型居宅介護施設など地域密着型サービスの整備を促進する	340	遅れている小規模多機能型居宅介護施設や小規模特別養護老人ホームなどの地域密着型サービスの整備を促進する
		特別養護老人ホーム整備を加速する	4,000	待機者の解消に向け、特別養護老人ホームの整備を促進する
		認知症高齢者グループホームの整備を加速する	1,101	認知症高齢者グループホームの不足を解消する
	障害者	【新】手話通訳等への慰労金の支給を行う	25	手話通訳者、要約筆記者に対して慰労金を支給する
		障害者支援施設における新型コロナウイルス対策強化事業を増額する	106	障害者入所施設の職員に対するPCR検査月2回×3か月分の検査と新規入所者への検査を行うようにする
		心身障害者(児)医療費助成の対象を拡大する	9,036	心身障害者(児)医療助成の対象者を拡大する
	子ども	【新】多摩地域のNICU整備促進を拡充する	140	整備の遅れた多摩地域におけるNICUの整備促進制度を創設するため、1億4,000万円を計上する
		【新】認可保育園の園庭確保や新設のための用地確保を支援する	4,000	認可保育園の新設や園庭のない認可保育園の園庭の確保のための用地確保を支援する
		【新】公立保育園の整備費補助を実施する	1,500	公立保育園の増設を促進するため、都独自の整備費補助を実施する
		小中学生医療費助成の通院の一部負担を無料化する	180	義務教育就学児医療費助成における通院にかかる医療費を無料化する
		ひとり親家庭や障害児のいる家庭への経済的支援のため児童育成手当を増額する	664	ひとり親家庭等の児童や障害児を扶養している者に支給されている児童育成手当を増額する
		【新】児童福祉従事者への慰労金の支給を行う	8,000	保育所等の職員等に対し慰労金を支給する
	産業労働費	【新】中小企業への家賃支援給付金を計上する	8,300	コロナ収束が見えない中で固定費への支援である家賃支援給付金を新設する
		【新】雇用調整助成金に都が上乗せ5%を助成する	20,000	雇用調整助成金の経営者負担を軽減するため、国負担80%に都として5%を上乗せする。
		【新】雇用調整助成金申請の支援を行う	2,310	コロナ危機を乗り越えるため、雇用調整助成金申請のための社労士費用の補助を行う
	土木費	急傾斜地崩壊対策を拡充する	1,000	砂防事業のうち、急傾斜地崩壊対策を拡充する
	港湾費	離島航路貨物運賃補助を拡充する	100	離島航路への貨物運賃補助対象品目を拡充し、離島の物価安定を図る
【新】調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査費用		5	住宅街の中にある調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査をおこなう	
教育費	小中学校	【新】小中学校の給食費を助成する	7,000	小中学校の給食費を助成し、保護者負担を軽減する
		【新】小学校3年生で35人学級を実施する	1,777	感染症にも強く、ゆきとどいた教育を推進するため小学校1、2年生及び中学校1年生に加え、小学3年生でも35人学級を実施する
		【新】中学校2年生で35人学級を実施する	2,285	感染症にも強く、ゆきとどいた教育を推進するため小学校1、2年生及び中学校1年生に加え、中学2年生でも35人学級を実施する
		小中学校の特別支援学級や教室に教員を増配置する	2,565	小中学校の特別支援教室の教員を増員するとともに、特別支援学級の大規模校への教員の増配置を行う
	高校	都立高校の養護教諭の複数配置を拡大する	163	都立高校の養護教諭の複数配置を国基準に引き上げ、配置を拡大する
		【新】都立学校の新增設を行うための検討をする	30	将来の生徒増に対応するため、都立高校を増設する
		夜間定時制高校生への給食費補助制度を充実する	64	夜間定時制高校における生徒の負担軽減を図る
		通信制高校と連携施設の実態調査を行う	10	通信制の志望者の増加や、連携施設の費用への補助の要望に対応するため調査する
	支援助別	特別支援学校の重度重複学級を増設する	400	特別支援学校の重度重複学級を児童・生徒の実態に合わせて増設する
		特別支援学校の正看護師の配置を拡大する	186	医療的ケア児の送迎車両に乗車する看護師等を正規化する
	共通	ユースソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーを拡充する	1,856	ユースソーシャルワーカーの高校への派遣拡充、スクールカウンセラーの小中高の日数増と特別支援学校への配置を行う
	図書館	都立図書館の資料購入費増額と司書の増員を行う	54	都立図書館の資料購入費と司書を増員する
		【新】都立図書館に学校支援を行う専門の司書を配置する	9	図書館を授業で活用し児童生徒が調査などの力をつける教育の支援をおこなう
	学務費	都立大学の授業料を半額免除を行う	1,186	東京都立大学の学生の前期学費を半額に軽減する
【新】大学生・院生・専門学校生等に学生応援給付金を支給する		15,900	本人または親が都内在住の学生に、コロナ禍の支援として1人3万円を支給する。	
【新】私立高等学校等の入学金への助成を行う		982	私立高校の入学時の負担軽減をはかる	
私立高校の施設費などの学校納付金を授業料補助の対象にする		223	私立学校等授業料軽減助成の対象を授業料のみから学校納付金まで拡大する	

【新】私立幼稚園の入園料助成制度を創設する	1,107	私立幼稚園の入園料を助成し、入園時の負担軽減をはかる
幼稚園類似施設以外の外国人学校幼稚部に無償化を拡大する	47	幼稚園に通う子どもの国籍にかかわらず無償化の対象とする。
私立学校に施設のバリアフリー化の補助を行う	100	障害者が私立学校に通えるよう施設のバリアフリー化に補助を行う
増額小計	199,514	

(歳出・減額)

<住民の反対の強い道路建設など減額するもの>

単位:百万円

款		増減額	説明
総務費	都職員の海外研修を削除する	-93	職員の海外研修は必要性に応じて個別に行うべきものであり、予め総額を設定すべきではないため削除する
	同和問題専門相談員の委託事業を削除する	-5	人権課題の中で、同和問題だけを特別に取り上げて継続するものであり、人権プラザ等の人権相談で対応・拡充すべきであるため削除する
	国際金融都市の実現に向けた取組みを削除する	-1,939	都民の資産をリスクの高い金融商品に投資させることにつながる施策であるため削除する
	特区の推進費を削除する	-1,673	外国企業の誘致よりも都内の中小企業支援に力を入れるべきであるため削除する
	チーム2.07プロジェクトの削除	-300	本来の少子化対策ではなく、都民の選択権や主体性を損ねる恐れがあるため、全額削除する。
	次世代通信推進事業の削除	-838	5Gのネットワーク構築は通信事業者が独自で行うべきであり、全額削除する。
徴税费	窓口受付等業務及び郵送証明書発行業務の委託化等を削除する	-107	都民のプライバシーに深く関わる徴税事務は、民間に委託するべきではないため削除する
都市整備費	臨海地域のまちづくり検討調査を削除する	-10	マイル機能やカジノ導入のための調査であり、超高層建築物をさらに増やし、一極集中を加速させる事業であるために削除する
	品川駅田町駅周辺整備計画策定調査費を削除する	-9	一極集中を加速させ、交通基盤整備を行うものであり、環境への影響も懸念される事業であるため削除する
	築地地区まちづくり調査費を削除する	-242	「築地は守る」との知事公約に反し、市場機能をなくし、オフィスビルなどの開発を進めるための調査であるため削除する
	有楽町駅周辺まちづくり調査費を削除する	-108	有楽町駅周辺の地下に首都高速道路の別線を導入するための調査であり膨大な浪費的事業となる懸念があるため削除する
	東京高速道路(KK線)に係るまちづくり検討調査を削除する	-20	KK線廃止後の上部の活用とともに地下に首都高の別線を導入するための調査であり膨大な浪費的事業となる懸念があるため削除する
	横田基地の軍民共用化対策事業を削除する	-25	基地対策事務の中から横田周辺住民や自治体の反対の強い軍民共用化調査を削除する
	東京における航空機能に関する調査を削除する	-30	本事業は羽田空港機能強化・国際化や横田基地の軍民共用化に関する調査を行うものであり、削除する
	外環に係るまちづくりに関する調査を削除する	-29	不要不急の東京外かく環状道路本体及び住民の合意のない上部道路に関するものであるため削除する
	品川駅周辺交通整備計画策定調査費を削除する	-14	超高層ビル開発を促進する品川駅・田町駅周辺整備計画と連動するものであるため削除する
	首都高速道路整備事業出資金を削除する	-19	日本橋やKK線直下など首都高地下化と再開発など地元の願いに反する膨大な浪費的事業を進めているため出資金を削除する
	都市再生交通拠点整備事業(東京駅東西自由通路)費を削除する	-666	東京駅の東西自由路の建設費であり、その費用は関係利益を受けるJR及び周辺企業によって賄われるべきものであるため削除する
	品川駅東西自由通路整備事業を削除する	-603	品川駅の東西自由路の建設費であり、その費用は、開発利益を受ける鉄道事業者及び周辺企業によって賄われるべきものであるため削除する
	鉄道新線建設等準備基金積立金を削除する	-7,037	新線建設に向け積み立てている東京地下鉄株式会社の株式配当を本年度に限りコロナ対策等に活用するため積立金から削除する
	西新宿基盤再整備方針策定調査を削除する	-40	超高層が林立する西新宿にさらに高層ビル開発を誘導し一極集中と環境負荷を激化させる恐れがあるため削除する
	京急品川駅総合改善事業を削除する	-22	公共への貢献を理由に私鉄駅改修に助成を行うことは大企業優遇であり削除する
	土地区画整理事業の一部を削除する	-3,109	自然環境の破壊を進め、周辺住民の反対の強い事業などを削除する
	(公財)東京都都市づくり公社助成を減額する	-509	地域住民の合意が得られていない事業を削除する
	市街地再開発事業助成費の一部を削除する	-605	住民合意のないまま開発を進めようとしている市街地再開発事業を削除する
	臨海都市基盤関連街路の整備(放射34号線)・築地を削除する	-416	臨海地域開発におけるアクセス道路の建設であり、本来、開発者が負担すべきものであるため削除する
	沿道一体整備事業を削除する	-3,666	住民反対の強い特定整備路線の沿道一体整備の事業部分について予算から削除する
	地域と連携した延焼遮断帯形成事業を削除する	-6,426	特定整備路線の都市整備局所管分のうち、住民合意が得られていないまま進めているものを削除するため
	上石神井駅周辺地区整備事業を削除する	-2,557	住民の理解を得られていない外環ノ2(外環の地上部道路)の整備と関連した事業であるため削除する
	環状4号線高輪地区整備事業を削除する	-5,610	東京一極集中を加速させる品川駅周辺の大規模な開発に不可欠な環状四号線を整備するための事業であり、環状四号線の整備には住民の反対が強いため、削除する
	新宿駅直近地区整備事業を削除する。	-2,286	新宿駅周辺を超高層ビルで再整備し環境影響を深刻化するとともに、駅利用者や事業者の利便性を損なう恐れがあることから、見直しが必要であり、全額削除する。

環境費	企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業を削除する	-138	企業が主導する水素事業に都の財政支出はすべきでないため削除する
	水素ステーション設備等導入促進事業の削除	-2,141	都が設備支援をしてまで水素自動車を促進する必要性は低いため削減する
	燃料電池バス導入促進事業を削除する	-809	バス事業への水素燃料電池の導入は低効率であるため削除する
	水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業を削除する	-57	再生可能エネルギーとしては効率の低い燃料電池ごみ収集車は公共性が低いため削除する
	東京2020大会における使い捨てプラスチック対策を削除	-767	大会中止により不要となる事業であり、削除する
福祉保健費	公社病院の独法化への移行を削除する	-1,631	公社病院の独立行政法人化は、医療内容の後退、職員の処遇悪化につながるため
産業労働費	インバウンド需要回復に向けた観光PR事業費を削除する	-243	新型コロナウイルスの収束が見通せない中で外国人観光客の増大に依拠するPR事業は時期尚早であり削除する
	富裕層向け夜間・早朝観光コンテンツ開発支援を削除する	-53	主に海外富裕層向けの特別な観光を提供する事業はコロナ感染の収束が見通せるまで推進すべきでないため削除する
	富裕層向けプロモーション	-400	富裕層に限定した観光プロモーションはコロナ感染の下で一般市民との格差を生じる懸念があり削除する
	国際会議誘致・開催支援事業を削除する	-1,500	コロナウイルス感染が世界で拡大している現状で国際会議の誘致や開催支援は推進すべきでないため削除する
	ファンドを活用したデジタルトランスフォーメーションスタートアップ成長支援を削除する	-2,040	ファンドによるDX活用企業の成長支援であり、コロナ禍のもと、急ぐべきではないため削除する。
	外国人起業家の資金調達支援を削除する	-1,873	外国人起業家の資金調達支援であるが、コロナ対策で入国規制のある中で控えるべきであり削除する
	MICE誘致に向けたプロモーションの展開を削除する	-259	海外からのMICE誘致に向けたプロモーションであり、新型コロナウイルス感染の下では削除する
	報奨旅行等誘致・開催支援事業を削除する	-40	コロナ禍のもと、国内外を問わず多人数の旅行を推進し、支援することは控えるべきであり削除する
	ユニークベニュー関連事業を削除する	-200	コロナ禍の収束が見えないなか、集会等の推進をすることは好ましくないため削除する
	MICE施設の受入環境整備支援事業を削除する	-120	MICE施設の受入支援であり、大手ホテルなどの支援は慎重にすべきため削除する
	東京プロジェクションマッピングプロジェクトを削除する	-30	コロナの収束の目途が立たないなか、夜間の外出を前提とした事業は控えるべきであるため削除する
	プロジェクションマッピング国際アワードTOKYO(新規)を削除する	-280	コロナの収束が見えない中、夜間を前提とした事業は控えるべきであるため削除する
	ナイトライフ観光の推進	-341	外国人も含めた夜間観光の推進は控えるべきであるため削除する
	企業主導型保育施設設置促進事業を削除する	-21	この間、不正申請なども明らかに。本来、企業主導型保育施設への支援は不要だと考える
土木費	骨格幹線道路の整備を減額する	-27,145	骨格幹線道路の整備のうち住民の合意のない道路の整備費を削除する
	外環ノ2(外環の地上部街路)を削除する	-230	住民の合意のない道路建設であるため削除する
	地域幹線道路の整備を減額する	-3,580	住民の合意のない道路の整備費を削除する
	木造住宅密集地域における特定整備路線を減額する	-33,543	延焼遮断帯の形成を名目にして住民の合意のない道路建設を進めている部分を減額する
	道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路)を削除する	-5,000	沿道住民の合意もなく、巨額の公費を投入するものとともに、重大な陥没事故を起こしたため削除する
	道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路以外)を削除する	-7,641	国道の建設は、本来、国の負担で行われるべき事業であるため削除する
	東京外かく環状道路の整備推進を削除する	-113	沿道住民の合意もないなか、その立ち退きを進めるための費用であるため削除する
	境川金森調整池建設費を削除する	-1,969	住民の合意がない公共事業であるため削除する
	河川海岸費の国直轄事業負担金を削除する	-6,347	本来、国の負担で行われる事業であるため削除する
港湾費	港湾局が行っているカジノに関する調査事業費を削除する	-10	東京にカジノを設置すべきでないため、委託調査を廃止する
	東京港整備費の国直轄事業負担金を削除する	-3,150	本来、国の負担で行われるべき事業であるため削除する
	外貿ふ頭整備(中央防波堤外側外貿コンテナ埠頭)を削除する	-11,167	中央防波堤外側外貿コンテナふ頭整備は、過大な浪費的公共事業である東京港整備の一環であるため削除する。
	東京湾廃棄物処理場(新海面処分場)建設費(の半額)を削減する	-7,854	埋立廃棄物の処分量が大幅に減少しているなかでの新海面処分場の過大な建設計画は、全面的に見直す必要があるため半減する。
	新客船埠頭における客船の誘致を削除する	-420	コロナ禍が続いているもと、海外や国内から人を集める客船誘致はすべきでないため、新客船埠頭の客船誘致を削除する。
	ふ頭整備・Y3建設に係る都負担分	-11,600	コロナの影響により、コンテナ貨物の需要予測が難しい中、来年度予算で工事を始めるのは拙速である。
教育費	英語スピーキングテストを削除する	-400	特定の民間企業の営利を助長する一方で、テストにとって不可欠な公平性を担保する保障がない。
	都立学校、公立学校児童・生徒の東京2020大会観戦チケット代を削除	-1,600	今夏の東京五輪大会は中止すべきであることから削除
学務費	東京国際金融センターの高度金融専門人材養成を削除する	-460	都が都立大学東京に委託して行う高度金融専門人材の養成は、本来、民間企業で行うべきものであるため削除する
	東京2020大会の観戦チケット代を削除する	-200	今夏の東京五輪大会は中止すべきであることから削除
諸支出金	都立病院独法化準備費の病院会計への繰り入れを削除する	-572	独立行政法人化は経費削減が目的であり医療の後退などにつながるため
	減額小計	-174,957	

	増額小計	199,514
	減額小計	-174,957
	歳出合計	24,557

(歳入)

款		歳入増減額
国庫支出金	減額小計	-23,790
	増額小計	22,941
繰入金	財政調整基金からの繰入金	87,664
	スマート東京推進基金を廃止し、一般財源にくり入れる	19,700
都債	減額小計	-78,209
	増額小計	16,830
その他	減額小計	-30,406
	増額小計	9,827
	合計	24,557

2、病院会計予算に対する提案事項

提案事項	増減額	説明
収益的支出 ・医業外費用	-2,247	収益的支出の医業外費用から「地方独立行政法人への移行」を削除する 独立行政法人化は財政支出の削減が目的であり、医療の後退などにつながるため